

堀内議員 通告どおり2点、質問させていただきます。「新型コロナウイルスの影響は」感染者数は少し落ち着いてきていますが、牟岐町の宿泊、飲食業、または一次産業等は厳しい状況が続いていると聞きます。地方創生臨時交付金の概要が明らかになった今、再度、地元事業者の声を聴き、寄り添った対応が求められると考えます。現状、影響を受けている事業者方は、一時期より回復傾向にあるのか。また、どのような声があるのか。続きまして、「児童に配られたタブレット端末の管理は」GIGAスクール構想で、牟岐町の児童へもタブレット端末が配布。子ども達がプログラミングなどに興味を持つきっかけとしては、時代に合った取り組みだと考えると同時に、チャット機能でのいじめなどに気を配る必要を感じています。過去、東京都町田市立小学校では、児童に配布したタブレット端末のパスワードを統一、IDは児童の所属学級と出席番号を組み合わせたものにしていたため、なりすましによる誹謗中傷などのいじめ問題が発生しています。文科省より「他人を傷つけたり嫌な思いをさせることをネット上に書き込まない」など18項目のチェックリストを作成。各教育委員会に通知していると周知していますが、牟岐町の管理方法はどのように行われているか、また、現状トラブルなどはないか。以上、2点質問させていただきます。

一山議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枳富町長 堀内議員の「新型コロナウイルスの影響」に係るご質問についてお答えします。新型コロナウイルスが発生してから、約二年が経過しようとしています。本議会冒頭のご挨拶でも申し上げましたとおり、感染力の強い「オミクロン株」の発生が確認され、第6波を引き起こす可能性があることから、景気回復が阻害される恐れを危惧しているところです。コロナの影響を受けている事業者の方は、一時期より回復傾向にあるのか、とのご質問ですが。飲食業では、「とくしまアラート」発令時と比べると少し客足が戻ってきたお店もあるようですが、ほとんどがまだ回復していない状況です。宿泊業では、緊急事態宣言や「とくしまアラート」などで不要不急の外出制限がかかりますと、瞬く間に宿泊者数が減少していきます。7月頃はかなり回復をしていましたが、8月には「とくしまアラート」のステージが上がり客足が減少し、現在は8割がた、回復をしているようです。農業では、野菜と花卉類の影響は少ないようですが、米の買取価

格は昨年度より大きく低下し、米・麦などが全国的に在庫状態であるため、今後も回復の見通しが見込まれない状況です。漁業も同じく、買取価格が安いいため回復傾向は見込まれず、合わせて温暖化による海の環境の変化も重なり、フグが大量発生するなどコロナ以外にも課題が発生しています。林業では、コロナ発生前より状況は悪いようですが、ウッドショックにより木材価格が高騰したことから最近落ち着いているようです。次に、どのような声があるのかとのご質問にお答えします。飲食業では、町の感染拡大防止設備等支援事業により、速やかに店舗の感染対策が実施できたことは高評価されているようです。また「牟岐応援チケット」や「食のスタンプラリー」などの支援事業について観光協会が聞き取り調査をした結果では、お店の利用者は増えて、町内にある飲食店の再発見にも繋がり効果はあったとのお声をいただいています。ただし、各店舗とも依然として団体客の利用が少ないため、早く多数の団体客が利用可能となるよう期待しているところです。なお、直接コロナとは関係なく、もっと集客を促進して欲しい、牟岐にしかない特別なものを作ってほしい。牟岐の魅力をもっと発信してもらいたい。など地域の活性化や経済対策に向けたご意見をいただいています。宿泊業では、牟岐応援宿泊助成事業により通常時以上に宿泊客が増えた月があるとともに、閑散期である冬場に向けても予約が入ってきており、支援事業の効果が出ている声をいただいています。農業関係ではJAによると、土づくりのための資材を節約する米農家が増えているようで、来年は廃業するといった声や、作付け面積を減らしたいといった声が多いようです。なお、町への要望としましては、来年も経営安定に向けた支援やコロナとは別に鳥獣害対策を強化して欲しいとのご意見がありました。漁業では両漁協によると、漁業者は状況に応じて町には支援して欲しいと思っているはずである。また、コロナと直接関係しないが、資源が少なくなっていることに対して何か手を打ちたいとのご意見です。これらの現状を踏まえ、町としては影響を受けている業種に対して、できる限りの支援が行き届くように施策を実施していく必要性を再認識しています。また、製造業やサービス業など他の業種におかれましても、コロナの影響を受けていることと存じます。何か業種別に応じた支援が実施できればと検討はして参りましたが、それぞれの業種に応じた支援事業の策定は難しく、今のところ実施できていないのが実情です。今後は、コロナの影響が長期化することを見据え、議員ご指摘のとおり、再度地元事業者の声を聴き、事業者が望む対応を基に、町全体の経済の回復が可能となる施策により、全ての事業者がコロナの影響を乗り越えていけるよう、各種団体と連携しながら知恵を絞り、町としてできる限りの支援を実施して参りたいと思います。以上です。児童に配られたタブレット端末の管理につきましては、教育長よりご答弁させていただきます。よろしくお願

いします。

一山議長 今津教育長。

(今津教育長 登壇)

今津教育長 タブレット端末の管理についてお答えします。議員ご指摘の通り、昨年11月に東京町田市でタブレット端末を介したいじめがあったと思われる小学校6年生の女子児童の自殺報道がありました。タブレット端末の利用IDが出席番号であったこと、パスワードがクラス全員同一であったことなどで、容易に他の児童になりすますことがいじめにつながったと推測されています。現在、本町では、このような事件・事故などのトラブルはないと聞いています。牟岐小中学校のタブレットのセキュリティや管理体制ですが、タブレットはいつも鍵付きのタブレット保管庫に保管しており、教師の指導・管理の下、学校授業中のみ使用しています。休み時間や放課後、校外での学習などには使用していません。また、今現在、インターネットへの接続環境等の問題もあり、タブレットの持ち帰りはしていません。そして持ち帰ってもフィルタリング対策が講じられており、ライン等のアプリを追加することはできませんし、YouTubeやSNSにはアクセスできないような設定にしています。しかし現在のところ、ログインIDとパスワードは出席番号等になっています。これは初心者が多い子ども達にとってわかりやすいし、教師側も個別の指導がしやすいという理由によるものですが、今後、授業中だけでなく、休み時間や家庭への持ち帰り時の活用を見越して、変更する予定です。また、ハード面と同時に子ども達の発達段階に応じて身につけなければならない情報モラルについても授業で指導をしているところです。タブレットだけでなく家庭でのスマホや携帯の正しい使い方も視野に入れ「スマホ・ケータイ安全教室」を学校行事の一環として開催することで、SNSの正しい使い方を理解し、心ない書き込みや誹謗中傷などをしないこと、自分が被害に遭わないように情報管理を大切にすることなどの指導を徹底しています。今後、地教委としましては、GIGAスクール構想のもと、教職員への一人一台端末を有効に活用する意義や方法、留意点等についての理解を深める機会を持つこと。家庭、保護者への情報提供などを行うこと、牟岐小中学校で共通した児童生徒、「一人一台タブレット端末の利用ガイドライン」を作成することで、安全で安心な活用についての指導の徹底をさらに進めていきたいと考えています。以上です。よろし

くお願いします。

一山議長 堀内議員。

堀内議員 タブレット端末につきまして、非常に厳しく管理されているということで安心しました。ただ、先ほどおっしゃっていたとおり、いろんな用途、休み時間、放課後とか、もしかしたら、クラブ活動で使用するようなことが出てくる可能性もありますので、IDとかそこら辺は、できるだけ早く管理していただきたいと思います。コロナウイルスの影響ですが、町長のご答弁のとおりで、やはり厳しい状況が続いているので、非常に複雑なのですが、今年の中頃ぐらいまでは、コロナが落ち着いたら今までなかった分の需要がパッと増えるのではないかという声があったのですが、やはり10月に入って11月、新しい変異株が出てきたところで、私の聞いている限りでは、殆どの業界が100%回復というのは厳しいであろうと、7割ぐらいの回復になっていくのではないかなというふうに聞いています。他の事業者、町内、町外の方とかも、新しい情報発信する方法等考えていますので、また、行政いろいろ回復調査とか、情報発信を出していただいているのですが、輪をかけて情報発信をしていけたらと思っています。個人的にはYouTubeチャンネルを作っていただきたいと思っていますので、以上、要望しまして、一般質問を終わります。